



飯田市再生可能エネルギーの導入による 持続可能な地域づくり条例について

長野県飯田市長 牧野光朗

地域環境権



「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」を制定
(H25.4.1)

目的 市域の豊富な再生可能エネルギー（再エネ）資源と地域の「結い」を活用して低炭素で活力ある地域づくりを実現

⇒再エネによる電気の全量固定価格買取制度(FIT)を地域で公共的に利活用する制度を構築

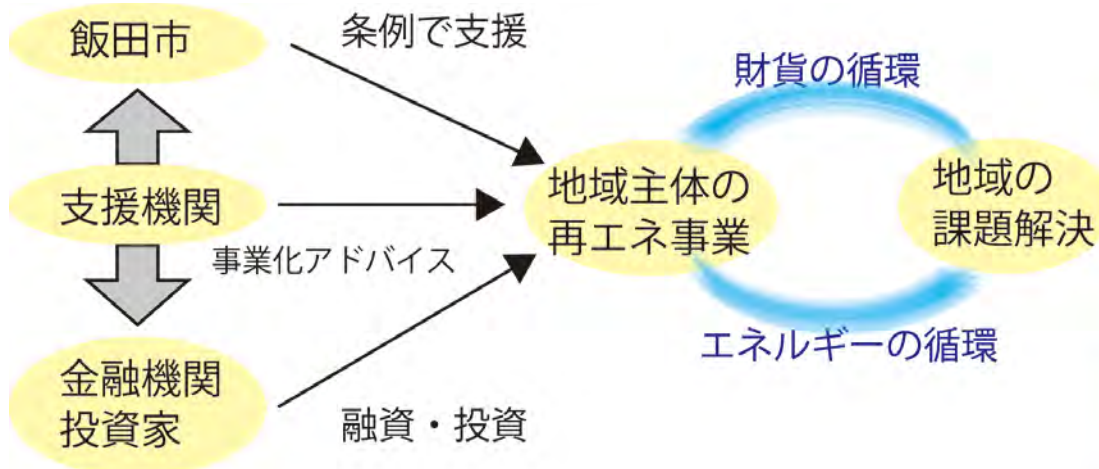
⇒再エネ資源の活用と市民・公共的団体等・行政とのかかわりを明確化

地域環境権

全国初！！

再エネ資源から生まれるエネルギーを市民共有の財産と捉え、
市民には、これを優先的に活用して地域づくりをする権利がある。

市民を中心とする多様な主体が取り組む再エネによる地域づくり事業を公民協働事業として支援。



利益を地域に還元

例えば

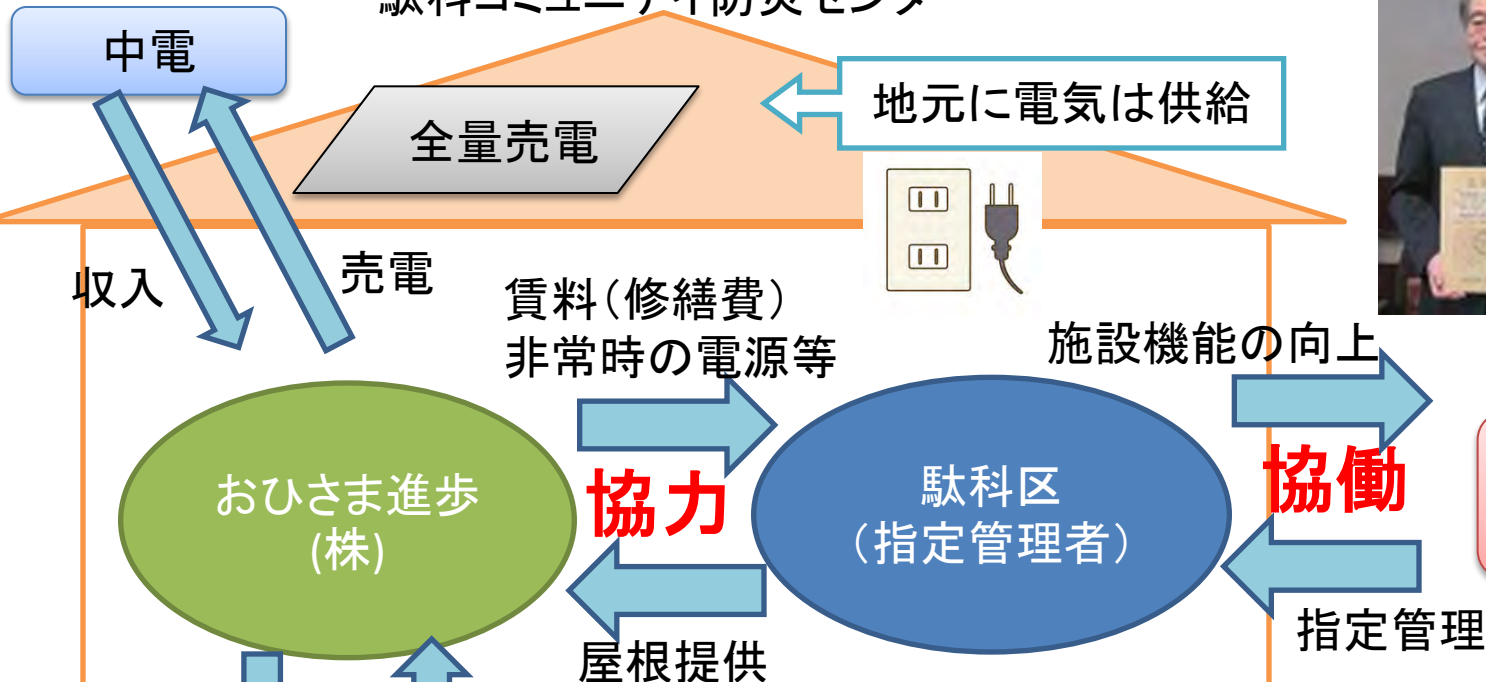
- ・ 児童クラブの運営
- ・ バスの増便
- ・ 地域への医者への派遣

…など

地域公共再生可能エネルギー活用事業認定第1号 駄科区とおひさま進歩エネルギーによる事業



駄科コミュニティ防災センター



自分の地域のエネルギー供給に参加し、エネルギーを自分たちの手で作る。

	特徴
駄科区 (住民)	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者として、屋根の賃借 初期費用が0円ですむ 自ら資金調達が必要が一切なく、事業リスクはほとんどない 自立コンセントによる防災機能向上
おひさま (民)	<ul style="list-style-type: none"> 設置場所の安定的確保により、公共的事業として安定的な運営が実現
飯田市 (行政)	<ul style="list-style-type: none"> 予算出動なし 市民による主体的な地域づくりを支援 地域の電力のグリーン化と自給率向上

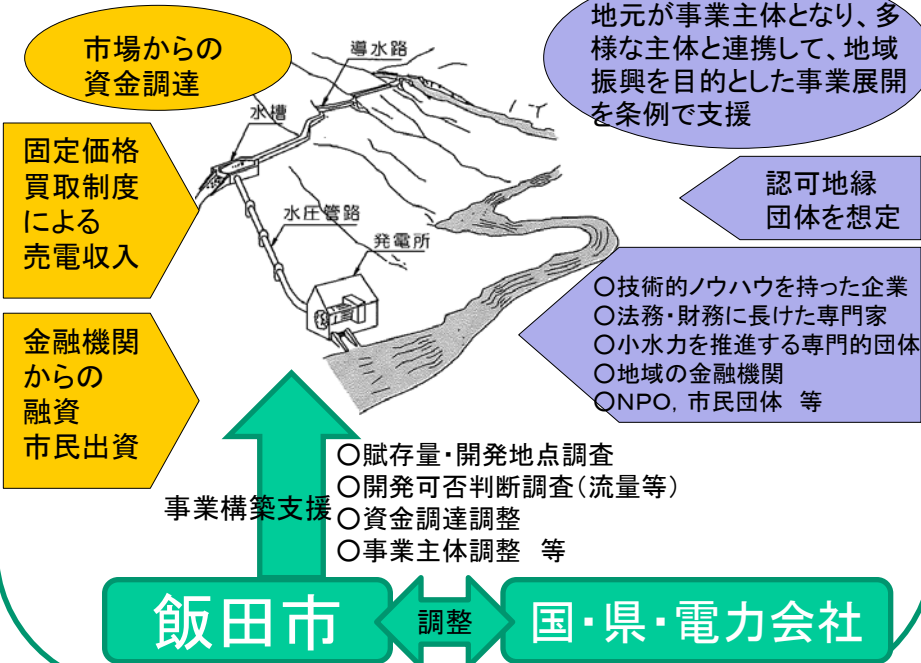


竜丘電気利用組合（大正3年）

長野県下伊那郡竜丘村に、日本で初めての電気利用組合が住民の力で設立され、約30kWの小水力発電で村内に電気を供給。電力の国家管理が行なわれるまで（昭和10年代前半）飯田地域の各地で電気利用組合が設立され、地域に電力供給。



上村小沢川小水力市民共同発電事業体のイメージ



環境産業への取り組み

完全防水型 水力発電機

すいじん3号

コンパクト 高出力

希望販売価格 **58万円** (税別)

出力 **2.2kW** (MAX3kW)

標準の水車は、モーターボートのプロペラを使用。但し、他の水車も取付可能。

駆動次数10 3等分前後2ヶ所

リザーブタンク方式

標準の設置は水中、呼び径300mmパイプを、縦置き、横し、空中設置も可能。

すいじん3号

- ・地域の企業集団が製品開発
- ・産業センターを拠点に、科学技術振興機構や大学と連携

仕様

- 定格出力／2.2kw
- 定格電圧／AC200V
- 相数／3相
- 定格回転数／750rpm
- 動作温度／0～30℃
- 使用環境／水中及び屋内外
- 発電機寸法／140mm×600mm

上村プロジェクトにおける「入口政策」と「出口政策」



出口政策

上村地区の実態

2005. 10	人口 700人	世帯数282
2012. 4	人口 500人	世帯数219

入口政策

コミュニティ
ビジネスの
起業と収益
の持続的
地域再投資

上村保育園

平成24年4月現在の園児数は、3人。
このままいくと、平成25年4月には1人となってしま
い閉園となる危機にたたされていた

地域の持続可能性
を重視した
政策的判断

市の支援策
年間維持費
約300万円

平成25.4月に園児数5人へ

地域環境権によ
る小水力発電

保育園を維持することにより、子育て世代の定着につながる。
地域が持続可能的に維持・発展する。



日本の中山間地域における共通の課題

- ・少子高齢化
- ・人口減によるさまざまな社会的インフラの衰退
- ・地域のアイデンティティの衰退 など

ソリューションとしての再エネ事業

地元で生じるメリット

- ・電力の地産地消と自給率向上
- ・売電収益による地域課題解決



コミュニティーの再生
(=結いの結びなおし)



住民主体で持続可能な地域づくりへ

それを可能にするためには課題もある。

固定価格買取価格制度による売買取益

再エネ事業に地域主体で取り組むことで、持続可能な地域づくりが可能に！